

企業の気候変動適応(略称 CCA)研究委員会 委員の募集

1. 本研究委員会設置の趣旨

平成 27 年 12 月の COP21 におけるパリ協定採択により、温室効果ガス削減のため、全ての国が参加する世界規模での新たな枠組が定められた。しかし、途上国・先進国を問わず気候変動による影響は現実のものとなっており、今後、温室効果ガス削減が効果的に進められても、地球温暖化の慣性効果もあって、気候変動が社会の持続可能性に与える影響はさらに拡大すると考えられる。

このため、気候変動対策においては、温室効果ガス排出抑制のための取組み（緩和）とともに、気候変動による被害を回避低減するための取組み（適応）が車の両輪として機能することが必要である。パリ協定でも第 4 条において、適応能力を拡充し、強靭性を強化し、脆弱性を低減させることを世界全体の目標とし、各国には適応計画を立案し行動することが求められている。

我が国においては、COP21 開催直前の平成 27 年 11 月 27 日に「気候変動の影響への適応計画」が閣議決定され、各省庁、自治体での取組みが開始されている。しかし、気候変動への影響は多様かつ広範囲に及ぶことから、社会全体での適応能力を高めるためには、政府・自治体の取組みに加え、事業者・市民の適応に関する認識と主体的取組みが必要である。さらに、地域の適応能力を効果的に高めるためには、防災・減災計画と同じく適応計画においても自治体と企業・市民が一体となった取組みが望ましい。

しかしながら、気候変動は「全世界的・長期性・不可逆性・不確実性」であり「ほとんど手のつけようのない公共政策問題」（『気候変動クライシス』）ともいわれる。

したがってこの問題は、政府・自治体がどう取り組むべきかという政策提言研究、企業のサバイバル・サステナビリティへのイノベーションに関する企業マネジメント研究、そして最も重要な人々の意識・行動を変革する社会変革方策研究、など多面的な研究や提言、活動が必要と考えられる。これらは複雑であり、一つの研究ですべてを行うことには無理がある。全体像をにらみつつ、特定の個別分野に特化し、かつ適宜、全体像に立ち返ることが当学会らしい進め方と考えられる。

ここで、気候変動への適応を企業経営の視点から眺めると、異常気象による直接的短期的な被害のみならず、バリューチェーンへの影響による間接的な被害、中長期的な企業価値毀損など、幅広い事業リスクの回避・低減の検討が必要である。また、気候変動適応への取組みの世界的な拡大は、新たな市場開拓、差異化にもつながる機会であるとの認識も高まっている。このため、諸外国では自社のリスクと機会として、積極的に気候変動適応に取り組む企業が多く、また、このような企業の活動を国レベルで支援するガイドライン等も多数公開されている。

さらに、最近では気候変動適応への取組みを企業自身のリスクと機会の観点だけでとらえるのではなく、企業が活動する地域等の持続的発展の観点も組み合わせた取組みが示されている。これは、「Responsible Corporate Adaptation (RCA)」と呼ばれている。RCA は企業と社会の価値を共創 (CSV) するだけでなく、SDGs 達成 (目標 13 等) にも貢献するものであることから、今後その重要性の認識が高まるとともに、RCA の観点から気候変動適応に取り組む企業の企業価値拡大にもつながるものと予想される。

このように、世界的に企業の気候変動適応への取組みは、企業そのものの持続的成長に関わる課題となってきたが、概して日本企業の気候変動適応への取組みは積極的とは言えない。日本企業の気候変動適応は、BCPの一環として異常気象による水害等の災害リスクへの対応にとどまっているのが大半であり、広範なリスクと機会に対する具体的取組みを行っている企業は少ないと考えられる。諸外国と比べて日本企業の気候変動適応への認識が低いことは、日本企業及び日本社会全体の長期的な持続的成長力に影響することが懸念される。

上記背景を踏まえ、①日本企業が気候変動によるリスクとチャンスに気づき、②これに対するプロアクティブな対応により企業価値毀損を回避低減すること。③気候変動をビジネスチャンスとして、企業価値向上につなげること。に関する啓発活動（講演会、手引書の作成配布等）により、日本企業の持続的成長に貢献すること。さらには、企業の気候変動適応への取組みと自治体等の適応計画との融合について研究し、地域社会の気候変動適応にも貢献することを目的に、本研究委員会活動を実施する。

2. 本研究委員会の活動内容（案）

本研究委員会設置の趣旨を踏まえ、具体的には以下の活動を予定している。

詳細は、第1回研究委員会で討議して決定する。

(1) 気候変動による企業経営へのリスクと機会の整理

日本企業の経営者等が、気候変動適応への遅れが企業価値毀損につながることで、また、気候変動適応が事業創出と企業価値向上につながることで、についての理解を深めるための資料を作成する。

このために、国内外の既往文献、先進企業の取組事例、及び研究委員会での議論を踏まえ、気候変動がもたらす直接的・間接的な企業経営への影響と事業機会、及び企業価値評価との関連を整理する。

(2) 代表業種を例とした、リスクと機会の分析

気候変動適応に取組む企業が、自社の事業に照らしてそのリスクと機会を分析する際の見本となる資料を作成する。

このために、複数の代表業種を対象に、バリューチェーンの各要素でのリスクと機会の事例分析を行い、事業活動と気候変動適応との関連を可視化する。例えば、CDP カーボンで公表されている先進的な(日本)企業の個票(リスク・機会に関する詳細記述)の業種別分析からの示唆の抽出も考えられる。

(3) 企業の気候変動適応による持続可能な社会への貢献

企業の気候変動適応計画と、操業する地域の気候変動適応計画との融合により、企業活動を通じた持続可能な社会へ貢献する考え方を提案する。

この一環として、例えば、Caring for Climate(UNGC等から構成)が執筆した以下の図書を翻訳する等の活動を行う。

THE BUSINESS CASE FOR RESPONSIBLE CORPORATE ADAPTATION:

Strengthening Private Sector and Community Resilience

A Caring for Climate Report

https://www.unglobalcompact.org/docs/issues_doc/Environment/climate/Adaptation-2015.pdf
<http://caringforclimate.org/>

(4) 手引書の作成

以上の活動内容を取りまとめ、日本企業が気候変動適応に取り組む際の参考となるよう、考え方、進め方等を整理した手引書を作成する。

3. 本研究委員会の活動期間（予定）

2016年10月～2018年9月（2年間）

	2016	2017				2018		
	12	3	6	9	12	3	6	9
気候変動による企業経営へのリスクと機会の整理	←→							
代表業種を例とした、リスクと機会の分析		←→						
企業の気候変動適応による持続可能な社会への貢献	←→							
手引書の作成					←→			
活動成果等の発表等	○		○		○		○	

4. 実施体制

委員長 前川統一郎（環境経営学会幹事）

副委員長 伊藤由宣（早稲田大学大学院）、長谷川浩司（国際航業）

顧問 後藤敏彦（会長）、川村雅彦（副会長）、青木修三（理事）、中村晴永（事務局長）

委員 広く学会内外から募集

5. その他

- ・「SDGs とタグ付けし市民と企業のエンゲージメントに焦点」をあて、地球環境基金助成金申請予定
- ・経済同友会等の経済団体、企業からの協力（可能ならば）
- ・図書翻訳は、研究委員会メンバーで分担して実施する（可能ならば、他団体との協働も検討）
- ・エコプロダクツ 2016 で概要発表する方向で検討する

6. 募集要項

当研究委員会設置の趣旨及び活動内容等に共感される方は、会員、非会員の区別なく参加していただくことができます。

参加を希望の方は、以下の内容を漏れなくご記入の上、Eメールにてお申込みください。

(応募締切：2016年10月10日)

1. ご芳名（ふりがな）
2. 会員・非会員の別（いずれかを○で囲ってください）
3. 所属、職名
4. 連絡先
 - (ア) 自宅住所
 - (イ) 電話番号
 - (ウ) 携帯番号
 - (エ) ファックス番号
 - (オ) Email アドレス
5. 参加の理由・動機
6. 当学会会員に知人がおられたら、その方の氏名

参加申込み・お問い合わせ先は以下の通りです。

〒102 - 0072

東京都千代田区飯田橋 2 - 4 - 10 - 5F

認定特定非営利活動法人環境経営学会 事務局

☎ : 03-6272-6413 fax : 03-6272-6414

Email : smf@smf.gr.jp

—以上—